

中谷 元 衆議院議員

前回の2001QDRの策定された直前の9・11の米国同時多発テロ事件が起きた時、私は、防衛庁長官であったが、日米間で緊密に連携し、アフガニスタンでのテロとの戦いでインド洋への自衛艦隊派遣や東チモールへのPKO参加、有事法制の整備、自衛隊の統合運用の強化を実現した。

9・11テロという世界安全保障情勢が変化したこともあり、日本は、新しい防衛計画を策定し、基盤的防衛力構想の有効な部分は継承しつつ、新たな脅威や多様な事態に実効的に対応し得るものへと転換し、国際的な安全保障環境を改善するために国際社会が協力して行う活動に主体的かつ積極的に取り組み得るものとした。

今回のQDRでは、最大のキーワードは、「ロングウォー、不正規、非対称の敵」とどう戦うかであり、能力ベースアプローチが、さらに具体化し、広い地域にも対応できるバランスの取れたものにシフトしたため、今後、NATO、オーストラリア、韓国とともに、日本との同盟関係の重要性がさらに増すものとなる。今後は、情報の共有化や防衛システムの統合などのグローバルな面での日米連携強化に加え、在日米軍の再編成による米陸軍キャンプ座間への新しい陸軍司令部の創設、沖縄の米海兵隊部隊のグアムへの移転、横田基地の空軍と航空自衛隊の共同使用、米空母打撃群の太平洋における長期的な展開などの機能強化の面で、こういった分野でどのような協力が行えるか、二国間で協議をしていく必要がある。

また、QDRでは、大規模な戦闘に加え、「変革」された陸軍や海兵隊による「特殊作戦」、対テロ・ゲリラ戦といった「非正規戦」重視を打ち出しているが、特殊部隊の能力の向上共同訓練、米国と日本、オーストラリア、韓国などとの合同訓練や情報交換がさらに緊密に行えるようにすることで、わが国の防衛や極東の安定に際して、米軍の緊急事態への迅速な展開能力を向上することが必要である。

また、今回のQDRでは、対テロ戦争の継続や、大量破壊兵器の拡散阻止などへの対応とともに、中国を「軍事的に最大の潜在的競争国」と位置づけ、「将来、新興国が敵対する道をとる危険に対し、米国同盟国は防御措置をとらなければならない。」と警告している。同時に、中国を、「ステークホルダー」（経済的パートナー）としており、「戦略的分岐点にある国家の望ましい方向への政策決定の誘導」とは、外交や経済においては、その共通利益を拡大し、軍事交流も推進する一方で、もし、中国が軍事的はけん制策を選択した場合は、軍事力で封じ込めるといえるものであるが、この点は、中国の隣国の同盟国である日本の努力に対する期待が増している。

私は、この会議に出る前まで、中国、韓国を訪問した。中国の軍事関係者は、過去 20 年間で、200 万人の軍人を削減し、351 億ドルの支出で 230 万人の体制にし、中国の公表している国防費は 2807 億元であるといっているが、実際は、900 億ドルに上るとの試算もでき、軍事予算の透明化を要望してきた。また、海軍、空軍の近代化は急速に進んでおり、東シナ海では、ソブレンヌイ級の駆逐艦が確認され、昨年、中国の原子力潜水艦が日本領海を侵犯した事件は、中国がグアム周辺まで偵察活動している実態を浮かび上がらせた。中国空軍機の領空侵犯も年々、回数が多くなっており、中国空軍が昨年 10 月以降、数回にわたり、民間機を改造した電子偵察機を東シナ海の日本の防空識別圏に侵入させたとの情報もある。東シナ海のカス田開発や領土問題があり、日中の中間線も確定していないが、日本が今、一番心配していることは、東シナ海での二国間での軍事的偶発事故である。私は、中国に対し、これらの偶発事故の際に、平和的に解決できる安全保障のメカニズムの構築が必要であること、中国と日本の平和友好原則にのっとり、今後も、お互いが国策として、対外侵略政策を行わないことを堅持することを要望してきた。

また、中国は、新しい SLBM の JL2 の開発を進めており、その射程は 8000 キロメートルであり、米国大陸全体がその範囲に入ることになる。数年内には実用化できる状況にあるが、日本にとって、中国の軍事力の増強については、脅威になりつつある。日本にとって、中国は一衣帯水の隣国であり、お互いに引越しのできない関係であり、お互いなくてはならない友好国であるべきである。経済交流や自国の発展のためのパートナーとして、アジア地域の平和と安全のため、日中関係が、友好で緊密な意思疎通を行える国になることも重要であると考え。

北朝鮮の核開発については、中国は、朝鮮半島の核保有については反対しており、平和的話し合いを通じて解決すべく中国が主催して 6 者協議を継続させているが、米朝間でマネーロンダリング（金融問題）が対立しており、米国の経済制裁に対して、どう反応するかが焦点であるが、現在こう着状態である。しかし、米朝ともに、6 者協議は有効と考えており、話し合いを放棄するまでにはいたっておらず、今後、6 者協議が実施段階に入っていくためには、誰が先に第一歩を踏み出すかが極めて難しい問題となっており、日米がよく協力して、北朝鮮の核放棄を実現すべきである。

今回の QDR から読み取れることは、日本、オーストラリア、韓国は、太平洋における米国の同盟国であり、アジア地域の共通の安全保障上の脅威に対処しなければならないことである。また、米国は、一国で地球規模のテロからの挑戦に対処することができないことを明示され、同盟国に対し、対テロ阻止活動、国際平和協力活動への協力を要望している点も読み取れる。これからも日米同盟はアジア太平洋地域の安定にとって重要であり、国際安全保障への構築と新しい脅威に対する抑止力としての機能を発揮するものになるよう、今後とも努力を続けていきたい。